

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都道府県名：福岡県

農業委員会名：桂川町農業委員会

I 農業委員会の状況（令和4年3月31日現在）

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	411.0	25.0	25.0	—	—	436.0
経営耕地面積	366.9	15.0	14.4	0.6	—	381.9
遊休農地面積	2.4	3.0	3.0	—	—	5.4
農地台帳面積	420.1	36.2	36.2	—	—	456.3

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	262
自給的農家数	50
販売農家数	212
主業農家数	27
準主業農家数	41
副業的農家数	144

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	270
女性	94
40代以下	43

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	15
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	4
農業参入法人	2
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	437.0 ha	135.6 ha	31.03 %
課 題	作業効率の向上や有効利用促進のため、担い手への農地の面的集積が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和 3 年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
142.4 ha	139.8 ha	4.2 ha	98.17 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	規模拡大を目指す担い手に対し、農地利用集積、農地のあっせんを行う。
活動実績	農地あっせんの申出に対し、農業委員会総会での調整及び福岡県農業振興推進機構の活用により、地元農業者への集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	町全体では耕地面積の減少・遊休農地の増加の傾向にあり、担い手への集積よりも借入農地の減少が上回ったため、目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	規模拡大を目指す担い手に対し、農地利用集積を図る必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数	R3年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	0 経営体
	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積	R3年度新規参入者が取得した農地面積
	1.2 ha	0.0 ha	0.0 ha
課 題	認定農業者の高齢化や後継者不足により新たな担い手の確保が必要。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和 3 年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.2 ha	0.0 ha	0 %

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	県普及指導センターや農協等の農業関係機関と連携した、地域の担い手の確保の推進を図る。
活動実績	新規参入を検討している方からの相談を随時受け付けている。現在3件の相談を受けており、令和4年度に認定できるよう協議を進めている。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できなかった。
活動に対する評価	新規参入者や担い手の確保が課題であり、人・農地プランの実質化を進めていくことが必要である。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	442.4 ha	5.4 ha	1.22 %
課 題	農地の利用状況調査と遊休農地の所有者への指導		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和 3 年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.3 ha	0.0 ha	0.00 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

町内を4地区に分けて担当農業委員及び農地利用最適化推進委員を配置し、地区ごとの調査を実施。

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	16 人		8月	8 月～ 11 月
		調査方法			
	農地の利用意向調査	調査実施時期：12月			
	その他の活動	適宜、地区農業委員による指導を行う。			

活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16 人	8月	8 月～ 11 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月	調査結果取りまとめ時期	11 月～ 2 月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数： 36 筆	調査数： 0 筆	調査数： 0 筆
		調査面積： 5.4 ha	調査面積： 0 ha	調査面積： 0 ha
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	結果として遊休農地が増え、目標を達成できなかった。
活動に対する評価	遊休農地解消による減少以上に新たな遊休農地が増えたことから、担い手への集積向上等の対策が必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	437.0 ha	0 ha
課 題	違反転用の早期発見に努め、未然防止を図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和 3 年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月に農地パトロールの実施
活動実績	8月に農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	ほぼ計画どおり実施し、遊休農地について、耕作再開や利用権設定等を促した。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	該当地域の農業委員および事務局で事前に現地確認し、総会時に農業委員の出席者全員で写真を用いて確認			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局説明後、全体で審議			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	要望があれば閲覧可			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 8 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	該当地域の農業委員および事務局で事前に現地確認し、総会時に農業委員の出席者全員で写真を用いて確認			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局説明後、全体で審議			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	要望があれば閲覧可			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 73 件	公表時期 令和4年2月
		情報の提供方法:	農業委員会窓口で対応
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 86 件	取りまとめ時期 令和4年1月
		情報の提供方法:	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	456.3 ha
		データ更新: 随時データ更新を行っている。	
		公表:	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>遊休農地の解消</p> <p>〈対応内容〉</p> <p>所有者に遊休農地解消の指導を行った。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>なし</p> <p>〈対応内容〉</p> <p>—</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している